

## 研究開発法人についての共通調査票

NO.	83	所管	国土交通省	法人名	独立行政法人電子航法研究所	職員の身分	非国家公務員
-----	----	----	-------	-----	---------------	-------	--------

### 1. 研究職員数の推移について

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤
研究職員（うち外国人）（4/1現在）	61（ 3）	46（ 2）	15（ 1）	64（ 2）	48（ 1）	16（ 1）	60（ 2）	46（ 2）	14（ 0）
うち任期付（うち外国人）	4（ 1）	4（ 1）		4（ 0）	4（ 0）		4（ 1）	4（ 1）	
うち非任期付（うち外国人）	42（ 1）	42（ 1）		44（ 1）	44（ 1）		42（ 1）	42（ 1）	
全職員に対する研究職員の割合（外国人）	61%（ 100%）	77%（ 100%）	38%（ 100%）	60%（ 67%）	79%（ 100%）	36%（ 50%）	59%（ 100%）	78%（ 100%）	33%（ 0%）
（参考）全職員数（うち外国人）	100（ 3）	60（ 2）	40（ 1）	106（ 3）	61（ 1）	45（ 2）	102（ 2）	59（ 2）	43（ 0）

### 2. 研究職員の処遇について

#### （1）年俸制

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤
年俸制研究職員（うち外国人）（4/1現在）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）
うち任期付（うち外国人）	0（ 0）	0（ 0）		0（ 0）	0（ 0）		0（ 0）	0（ 0）	
うち非任期付（うち外国人）	0（ 0）	0（ 0）		0（ 0）	0（ 0）		0（ 0）	0（ 0）	
全研究職員に対する年俸制研究職員の割合（うち外国人）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）

#### （2）業績給

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤
業績給研究職員（うち外国人）（4/1現在）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）
うち任期付（うち外国人）	0（ 0）	0（ 0）		0（ 0）	0（ 0）		0（ 0）	0（ 0）	
うち非任期付（うち外国人）	0（ 0）	0（ 0）		0（ 0）	0（ 0）		0（ 0）	0（ 0）	
全研究職員に対する業績給研究職員の割合（うち外国人）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）

#### （3）混合給与

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤
混合給与研究職員（うち外国人）（4/1現在）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）
うち任期付（うち外国人）	0（ 0）	0（ 0）		0（ 0）	0（ 0）		0（ 0）	0（ 0）	
うち非任期付（うち外国人）	0（ 0）	0（ 0）		0（ 0）	0（ 0）		0（ 0）	0（ 0）	
全研究職員に対する混合給与研究職員の割合（うち外国人）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）

#### （4）その他（研究職員の処遇に関し講じている施策があれば記述）

- ・ 職員の勤務評定を行い、職員の能力や実績を昇格及び給与等の処遇に反映する。
- ・ 顕著な業績を挙げたものに対しては理事長表彰を行い処遇に反映する。

### 3. 研究職員の人件費の財源について（単位：百万円）

	平成22年度<実績ベース>	平成23年度<実績ベース>	平成24年度<実績ベース>
研究職員人件費	551	501	482
運営費交付金（研究職員人件費に占める割合）	551（ 100%）	501（ 100%）	482（ 100%）
運営費交付金以外（研究職員人件費に占める割合）	0	0	0
（内訳）	-（ - ）	-（ - ）	-（ - ）
（参考）総人件費	782	697	699

NO.	83	所管	国土交通省	法人名	独立行政法人電子航法研究所	職員の身分	非国家公務員
-----	----	----	-------	-----	---------------	-------	--------

4. 研究開発業務について

(1) 法人が行っている研究開発業務について、国家戦略（閣議決定レベルのものに限る。）との関係について

○日本再興戦略（H25. 6. 14閣議決定）：首都圏空港の更なる機能強化、航空ネットワークの充実等を実施することとされていることに基づき、国が推進する航空政策を技術的に支援するため、航空路の容量拡大に関する研究開発、混雑空港の処理容量拡大に関する研究開発等を実施。  
 ○社会資本整備重点計画（H24. 8. 31閣議決定）：航空交通システムの高度化及び首都圏空港の機能強化を進めることとされていることに基づき、国が推進する航空政策を技術的に支援するため、航空路の容量拡大に関する研究開発、混雑空港の処理容量拡大に関する研究開発等を実施。

(2) 法人の研究開発活動に対する国際的ベンチマーク

※ 過去3年以内に該当するものがあれば記入

① 論文指標

ア 被引用数

	世界順位	国内順位	出典
総合	位	位	
分野別)			
	位	位	
	位	位	
	位	位	

イ 論文数

	世界順位	国内順位	出典
総合	位	位	
分野別)			
	位	位	
	位	位	
	位	位	

② その他の指標

主な実績は以下のとおり。

- 査読付論文の採択数 H24:50編（16編）、H23:44編（16編）、H22:47編（16編）
  - 国連の専門機関であるICAO（国際民間航空機関）等における基準策定作業に係る発表数 H24:36件（24件）、H23:33件（24件）、H22:87件（48件。H22は学会等での発表を含む。）
  - 国際ワークショップの主催回数 H24:1回（1回）、H22:1回（1回）
- ※（ ）内の数値は、各年度計画における数値目標

航空分野の国際標準の策定等を行う国連の専門機関であるICAO等における会議等に積極的に参画し、国際標準化作業に貢献している。また、平成24年2月にはICAOの要請を受けてアジア地域のタスクフォースの議長を務め、平成25年2月には第3回目となる航空交通分野の国際ワークショップを開催するなど、アジア地域における技術交流及び国際連携体制の強化を先導している。

(3) 研究開発業務についての評価の具体的手法について

(例：第三者（外国人を含む）による評価、国際指標に基づく評価 等)

「国の研究開発評価に関する大綱的指針」を踏まえ、外部有識者委員会による「外部評価」の実施や所内委員会による「内部評価」を実施している。

(4) 研究開発業務の評価結果を踏まえた取り組みについて

(例：次期の研究開発活動の予算配分に際し、予算の上乗せを行っている 等)

評価結果は、研究実施の適否、研究計画・体制の見直し及び予算配分に反映している。